



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年4月27日

上場取引所 東大名札福

上場会社名 シャープ株式会社

コード番号 6753 URL <http://www.sharp.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 片山 幹雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理本部長

(氏名) 野村 勝明

TEL 06-6621-1221

定時株主総会開催予定日 平成22年6月23日

配当支払開始予定日

平成22年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月23日

(連結業績は百万円未満四捨五入、個別業績は百万円未満四捨切)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	2,755,948	△3.2	51,903	—	30,995	—	4,397	—
21年3月期	2,847,227	△16.7	△55,481	—	△82,431	—	△125,815	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	4.00	3.78	0.4	1.1	1.9
21年3月期	△114.33	—	△11.1	△2.9	△1.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 1,292百万円 21年3月期 △218百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	2,836,255	1,065,860	36.8	949.19
21年3月期	2,688,721	1,048,447	38.6	944.24

(参考) 自己資本 22年3月期 1,044,507百万円 21年3月期 1,039,114百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	303,564	△253,805	△35,441	328,125
21年3月期	25,435	△222,229	186,229	317,358

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	14.00	—	7.00	21.00	23,110	—	2.0
22年3月期	—	7.00	—	10.00	17.00	18,707	425.0	1.8
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 配当予想につきましては、現時点では未定であります。

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,450,000	12.5	50,000	—	37,000	—	20,000	—	18.17
通期	3,100,000	12.5	120,000	131.2	95,000	206.5	50,000	—	45.44

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 1,110,699,887株 21年3月期 1,110,699,887株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 10,285,175株 21年3月期 10,219,774株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	2,147,682	△4.7	△16,977	—	△15,707	—	△17,449	—
21年3月期	2,254,395	△18.6	△87,739	—	△109,008	—	△131,524	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△15.85	—
21年3月期	△119.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	2,480,952	969,478	39.1	881.01
21年3月期	2,381,729	985,550	41.4	895.56

(参考) 自己資本 22年3月期 969,478百万円 21年3月期 985,550百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 平成23年3月期の配当予想につきましては、今後の業績や財務状況等をさらに見極める必要があり、現時点では未定であります。今後、配当予想を決定しましたら、速やかに開示いたします。
3. 平成21年度につきましては、監査法人による会計監査は未了であります。

**【定性的情報・財務諸表等】**

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済対策の効果等により、景気は持ち直しの動きが見られたものの、失業率が高水準で推移するなど、総じて厳しい状況が続きました。また海外では、中国は内需中心の積極的な景気刺激策により景気が回復しましたが、欧米諸国は雇用情勢が依然として厳しく、回復感に乏しい状況で推移しました。

こうした中、当社グループでは、全社に亘る総経費削減活動など、緊急業績改善対策を着実に推進すると共に、環境にやさしい工場と省エネ・創エネのエレクトロニクス技術で低炭素社会を実現する「エコ・ポジティブカンパニー」をめざし、LEDや太陽電池等の事業拡大に努めました。

エレクトロニクス機器では、政府のエコポイント制度が実施される中、高画質・低消費電力の液晶カラーテレビ「LED AQUOS」を市場投入しました。携帯電話では、ソーラーパネルや高画質CCDカメラを搭載した独自商品を中心に、日本や中国市場などで販売拡大に努めました。また健康・環境機器については、プラズマクラスター技術搭載の新商品やLED電球のラインアップの充実を図りました。

一方、電子部品等では、テレビ用大型液晶パネルの旺盛な需要を背景に「グリーンフロント 堺」の液晶パネル工場の稼働を開始しました。この工場では、世界初の第10世代マザーガラスと当社独自の光配向技術「UV<sup>2</sup>A技術」の導入により、一層のコスト力向上と、高画質化、低消費電力化を実現しました。太陽電池においては、大規模太陽光発電所向けなどを中心とした世界需要の拡大に応えるため、「グリーンフロント 堺」の薄膜太陽電池工場の稼働を本年3月より開始しました。

また、ソニー株式会社との大型液晶パネルおよび液晶モジュールの製造販売事業に関する合弁事業の推進、中国南京市における第6世代液晶パネル生産プロジェクトの受注・契約調印、イタリアにおける薄膜太陽電池の生産事業および太陽光発電事業に関する合弁契約の締結など、国内外有力企業との協力関係強化や新たなビジネスモデルの構築に取り組みました。

こうした結果、当期の連結業績は、売上高が前年度比3.2%減の2兆7,559億円となったものの、総経費削減の取り組みや積極的な事業活動の展開により、利益については、前期の赤字から、営業利益は519億円、経常利益は309億円、当期純利益は43億円と、それぞれ黒字化を図ることができました。

各部門別の状況は、概ね次のとおりです。

**エレクトロニクス機器**

AV・通信機器部門では、国内向けの液晶カラーテレビやブルーレイディスクレコーダーの販売が伸長したものの、海外向けの液晶カラーテレビなどが減少し、売上高は、前期比2.6%減の1兆3,321億円となりました。

健康・環境機器部門では、プラズマクラスター技術搭載の空気清浄機やプラズマクラスターイオン発生機の販売が好調に推移し、売上高は、前期比8.3%増の2,440億円となりました。

情報機器部門では、複写機・複合機の販売が減少し、売上高は、前期比12.8%減の2,669億円となりました。

**電子部品等**

液晶部門では、テレビ用大型液晶パネルの大幅な価格下落や中小型液晶の市場低迷もあり、売上高は前期比11.4%減の5,086億円となりました。

太陽電池部門では、国内における住宅用補助金制度や余剰電力買取り制度の開始などにより販売が伸長し、売上高は、前期比32.9%増の2,087億円となりました。

その他電子デバイス部門については、デジタル家電向けを中心に販売価格が下落し、売上高は、前期比10.1%減の1,954億円となりました。

## ②次期の見通し

今後の見通しであります。景気の二番底懸念は徐々に薄まりつつありますが、厳しい雇用情勢や資源価格の高騰等の不安材料もあり、依然として予断を許さない状況が続くものと思われま

す。こうした中、当社グループでは、バリューチェーンの見直しに基づくビジネスモデルの変革をはじめ、LED照明や太陽電池、プラズマクラスター技術搭載商品等環境・健康分野の事業拡大、新興国を重視した事業戦略など、成長分野に軸足を置いた事業展開を図ってまいります。

エレクトロニクス機器では、液晶カラーテレビのグローバル市場での競争力を強化するため、「UV<sup>2</sup>A技術」「4原色技術」など当社独自の液晶パネル技術を搭載した3D対応モデルの市場投入に取り組めます。また携帯電話についても、特長デバイスを搭載した端末やスマートフォン等の高機能端末の投入でシェアアップやブランド構築に取り組んでまいります。一方、モノづくりの面においては、中国での設計開発活動の拡充など、世界の各地域における部材調達、設計、生産活動を強力に推進し、コスト力のあるローカルフィット商品の市場投入を図ってまいります。

電子部品等では、大型液晶および中小型液晶における様々なアプリケーションで3D液晶に対する期待が高まっており、これに伴い、当社が独自技術を有する高精細・高輝度パネルの需要増が予想されます。このため、堺の液晶工場の生産能力増強を図ると共に、液晶テレビやモバイル機器に適した、独自技術による高付加価値液晶を市場投入し、液晶事業の収益向上を図ってまいります。太陽電池については、薄膜太陽電池の生産体制拡充と結晶太陽電池の新規製造プロセスの導入を図り、結晶と薄膜の両輪体制で「グリッドパリティ」すなわち「既存電力並みの発電コスト」を早期に実現し、事業拡大をめざしてまいります。

また、社外取締役や執行役員制度のもと、監督・執行責任の明確化を図り、コーポレートガバナンスの充実強化を進めると共に、地球環境保全への貢献やコンプライアンス経営の実践などグループをあげてCSR活動の拡充にも努め、企業価値の向上に取り組んでまいります。

現時点における平成23年3月期（平成22年度）の通期業績見通しは、次のとおりです。

## ・連結業績見通し

売上高	3兆1,000億円	(前年度比	112.5%)
営業利益	1,200億円	(前年度比	231.2%)
経常利益	950億円	(前年度比	306.5%)
当期純利益	500億円	(前年度比	1,137.1%)

平成23年3月期（平成22年度）の為替レートは、1ドル90円を前提としております。

※上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢の著しい変化
- ・製品やサービスの需要動向の変化や価格競争の激化
- ・為替相場の変動（特に、米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替相場）
- ・製品やサービスについての急速な技術革新
- ・諸外国における貿易規制等の各種規制
- ・当社グループに対する訴訟その他法的手続き など

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の財政状態については、総資産が、受取手形及び売掛金の増加等の影響により前連結会計年度末に比べ、1,475億円増加の2兆8,362億円となりました。負債合計は、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,301億円増加し、1兆7,703億円となりました。純資産は、利益剰余金の減少があったものの、評価・換算差額等の増加などにより、前連結会計年度末に比べ174億円増の1兆658億円となりました。

キャッシュ・フローの状況については、営業活動による資金の増加が3,035億円、投資活動による資金の減少が2,538億円、財務活動の結果減少した資金が354億円となり、その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ107億円増加の3,281億円となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、安定配当の維持を基本としながら、連結業績と財務状況並びに今後の事業展開等を総合的に勘案し、株主還元を実施しております。当期（平成21年度）の期末配当金につきましては、上記のとおり連結業績が回復したことを勘案し、中間配当金7円に比べ1株につき3円増額の10円を予定しております。これにより当期の年間配当金は、1株当たり17円となる予定です。

また、次期（平成22年度）の配当については、今後の業績や財務状況等を総合的に勘案したうえで決定させていただきたく存じます。

## 2. 企業集団の状況

直近の有価証券報告書（平成21年6月23日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社経営の基本方針

当社グループは、「誠意」と「創意」を経営信条とし、この信条に溢れた仕事こそが、人々の心からの満足と共感を得られ、真の社会貢献につながると考えております。また、株主や取引先、社員などすべての協力者との相互繁栄を期すことを経営理念に掲げ、日々事業活動を展開しております。

#### (2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは創業以来、常に時代を先取りする独自商品の開発を通じて、社会への貢献を果たしてきました。今後も、先進のエレクトロニクス技術を駆使した独自デバイスと特長商品を創出し新たな生活と満足を提供する「価値あるオンリーワン企業」として、さらなる業容の拡大と安定した成長をめざしてまいります。

現在世界では、地球環境問題を背景とした低炭素社会への移行や、国際的な意思決定の枠組みが先進国のG7から新興国を含むG20へと変化していることなど、大きなパラダイムシフトが起きています。

こうした経営環境の変化の中、当社グループは、創業100周年に当たる2012年に向けた事業ビジョンとして、「省エネ・創エネ機器を核とした環境・健康事業で世界に貢献する」と、「オンリーワン液晶ディスプレイでユビキタス社会に貢献する」という2つの事業ビジョンを定めると共に、環境先進企業として当社が目指すべき企業像を「エコ・ポジティブカンパニー」とし、環境への貢献とエレクトロニクスを通じた経済活動の両立に取り組んでまいります。

一方、エレクトロニクス業界においては、グローバル競争の激化や通信・ネットワーク等ビジネスインフラの変革等により、従来の延長線上のビジネスモデルでは、売上成長や収益の確保が困難な状況となっています。

こうした課題に対処するため、当社グループでは、海外の重点戦略地域を対象に地域本部を設置し海外事業の推進を強化すると共に、先進国を主要マーケットとしながら個別の商品価値を重視して事業展開してきた、従来のビジネスモデルを変革してまいります。先進国市場においては、従来の「商品単品の売切り型ビジネス」から、「トータルソリューションの提案型ビジネス」や「BtoBビジネス」への変革に取り組めます。また、新興国市場については、現地人材の積極的登用を進めると同時に、現地での部材調達、商品設計、生産活動の強化によるコスト革新に取り組み、市場ニーズに合致したビジネスモデルの構築を図ってまいります。

また、従来は生産活動に厚く配分されていた経営資源を、川上の研究開発分野や川下のマーケティング分野などへ最適配分し、投資効率と収益性の向上に努めてまいります。具体的な取り組みとして、昨年より新たなビジネスモデルの導入として進めている太陽電池におけるイタリアのエネル社とのアライアンスや液晶パネルにおける中国での生産プロジェクト活動、BtoBソリューションビジネスのプロジェクト活動などを推進しており、新たな事業ポートフォリオの構築に向け、今後さらに活動を強化してまいります。

これら経営施策の展開を加速させ、当社グループをあげてより積極的な事業活動を展開し、さらなる企業価値増大を図る一方、重点経営指標として投資収益率、フリー・キャッシュ・フローを掲げ、効率的な設備投資や総経費の削減などにより、その向上に努めてまいります。

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	336,937	348,414
受取手形及び売掛金	345,703	439,877
たな卸資産	399,985	411,263
繰延税金資産	60,538	64,347
その他	163,974	158,631
貸倒引当金	△5,175	△4,997
流動資産合計	1,301,962	1,417,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	692,894	795,380
機械装置及び運搬具	1,590,838	1,608,673
工具、器具及び備品	384,903	382,537
土地	97,653	101,573
建設仮勘定	110,390	36,138
その他	31,038	39,237
減価償却累計額	△1,875,641	△1,935,934
有形固定資産合計	1,032,075	1,027,604
無形固定資産		
工業所有権	17,740	14,792
ソフトウェア	50,542	49,584
その他	15,042	11,755
無形固定資産合計	83,324	76,131
投資その他の資産		
投資有価証券	72,330	91,575
繰延税金資産	113,314	115,667
その他	82,967	104,116
貸倒引当金	△775	△726
投資その他の資産合計	267,836	310,632
固定資産合計	1,383,235	1,414,367
繰延資産		
社債発行費	3,524	3,173
その他	—	1,180
繰延資産合計	3,524	4,353
資産合計	2,688,721	2,836,255

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	446,866	554,368
短期借入金	61,477	97,886
1年内償還予定の社債	1,502	30,698
コマーシャル・ペーパー	335,426	165,755
未払費用	148,361	155,149
賞与引当金	25,533	28,281
製品保証引当金	11,938	12,767
その他	158,866	179,002
流動負債合計	1,189,969	1,223,906
固定負債		
社債	104,818	225,057
新株予約権付社債	203,211	202,497
長期借入金	100,046	72,560
退職給付引当金	5,719	5,462
その他	36,511	40,913
固定負債合計	450,305	546,489
負債合計	1,640,274	1,770,395
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	204,676	204,676
資本剰余金	268,538	268,534
利益剰余金	664,924	649,795
自己株式	△13,740	△13,805
株主資本合計	1,124,398	1,109,200
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,946	7,372
繰延ヘッジ損益	△9,142	218
為替換算調整勘定	△74,196	△72,283
評価・換算差額等合計	△85,284	△64,693
少数株主持分	9,333	21,353
純資産合計	1,048,447	1,065,860
負債純資産合計	2,688,721	2,836,255

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	2,847,227	2,755,948
売上原価	2,392,397	2,229,510
売上総利益	454,830	526,438
販売費及び一般管理費	510,311	474,535
営業利益又は営業損失(△)	△55,481	51,903
営業外収益		
受取利息	5,328	2,238
固定資産賃貸料	12,745	12,328
その他	12,884	8,909
営業外収益合計	30,957	23,475
営業外費用		
支払利息	7,015	7,190
コマーシャル・ペーパー利息	2,132	604
固定資産賃貸費用	10,480	9,455
その他	38,280	27,134
営業外費用合計	57,907	44,383
経常利益又は経常損失(△)	△82,431	30,995
特別利益		
固定資産売却益	218	152
関係会社株式売却益	18,521	0
特別利益合計	18,739	152
特別損失		
固定資産除売却損	10,576	4,930
投資有価証券売却損	1,914	0
投資有価証券評価損	49,875	0
たな卸資産評価損	7,639	0
事業構造改革費用	58,439	20,078
独禁法関連損失	12,004	0
特別損失合計	140,447	25,008
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△204,139	6,139
法人税、住民税及び事業税	4,274	15,092
法人税等調整額	△83,177	△15,090
法人税等合計	△78,903	2
少数株主利益	579	1,740
当期純利益又は当期純損失(△)	△125,815	4,397

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	204,676	204,676
当期末残高	204,676	204,676
資本剰余金		
前期末残高	268,582	268,538
当期変動額		
自己株式の処分	△44	△4
当期変動額合計	△44	△4
当期末残高	268,538	268,534
利益剰余金		
前期末残高	816,387	664,924
当期変動額		
剰余金の配当	△30,814	△15,406
当期純利益又は当期純損失(△)	△125,815	4,397
連結範囲の変動	0	△1,090
持分法の適用範囲の変動	0	△26
連結子会社の決算期の変更に伴う増減	—	△1,956
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	5,101	0
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の変動に伴う増減	65	△1,048
当期変動額合計	△151,463	△15,129
当期末残高	664,924	649,795
自己株式		
前期末残高	△13,711	△13,740
当期変動額		
自己株式の取得	△176	△80
自己株式の処分	147	15
当期変動額合計	△29	△65
当期末残高	△13,740	△13,805
株主資本合計		
前期末残高	1,275,934	1,124,398
当期変動額		
剰余金の配当	△30,814	△15,406
当期純利益又は当期純損失(△)	△125,815	4,397
連結範囲の変動	0	△1,090
持分法の適用範囲の変動	0	△26
連結子会社の決算期の変更に伴う増減	—	△1,956
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	5,101	0
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の変動に伴う増減	65	△1,048
自己株式の取得	△176	△80
自己株式の処分	103	11
当期変動額合計	△151,536	△15,198
当期末残高	1,124,398	1,109,200

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,662	△1,946
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,608	9,318
当期変動額合計	△3,608	9,318
当期末残高	△1,946	7,372
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	145	△9,142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,287	9,360
当期変動額合計	△9,287	9,360
当期末残高	△9,142	218
為替換算調整勘定		
前期末残高	△46,155	△74,196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,041	1,913
当期変動額合計	△28,041	1,913
当期末残高	△74,196	△72,283
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△44,348	△85,284
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40,936	20,591
当期変動額合計	△40,936	20,591
当期末残高	△85,284	△64,693
少数株主持分		
前期末残高	10,282	9,333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△949	12,020
当期変動額合計	△949	12,020
当期末残高	9,333	21,353
純資産合計		
前期末残高	1,241,868	1,048,447
当期変動額		
剰余金の配当	△30,814	△15,406
当期純利益又は当期純損失（△）	△125,815	4,397
連結範囲の変動	0	△1,090
持分法の適用範囲の変動	0	△26
連結子会社の決算期の変更に伴う増減	—	△1,956
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	5,101	0
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の変動に伴う増減	65	△1,048
自己株式の取得	△176	△80
自己株式の処分	103	11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,885	32,611
当期変動額合計	△193,421	17,413
当期末残高	1,048,447	1,065,860

## (4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△204,139	6,139
減価償却費	305,115	264,429
受取利息及び受取配当金	△7,009	△3,547
支払利息及びコマーシャル・ペーパー利息	9,147	7,794
為替差損益(△は益)	2,217	3,609
固定資産除売却損	10,576	4,930
関係会社株式売却損益(△は益)	△18,521	0
投資有価証券評価損益(△は益)	49,875	442
独禁法関連損失	12,004	0
売上債権の増減額(△は増加)	102,119	△87,301
たな卸資産の増減額(△は増加)	27,180	△22,250
仕入債務の増減額(△は減少)	△175,734	131,698
その他	△53,539	△7,425
小計	59,291	298,518
利息及び配当金の受取額	8,735	4,041
利息の支払額	△9,179	△7,551
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△33,412	8,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,435	303,564
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△74,089	△39,764
定期預金の払戻による収入	104,027	39,138
有価証券の売却による収入	2,500	0
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	28,278	0
有形固定資産の取得による支出	△237,801	△222,772
有形固定資産の売却による収入	893	1,910
投資有価証券の取得による支出	△5,504	△4,101
投資有価証券の売却による収入	3,843	1,207
貸付けによる支出	△304,267	△226,114
貸付金の回収による収入	306,520	226,281
その他	△46,629	△29,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	△222,229	△253,805
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△14,400	△2,178
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	177,520	△169,027
長期借入れによる収入	30,763	796
長期借入金の返済による支出	△21,451	△641
社債の発行による収入	58,149	156,378
社債の償還による支出	△9,387	△7,620
少数株主からの払込みによる収入	—	10,000
自己株式の取得による支出	△176	△80
配当金の支払額	△30,804	△15,411
その他	△3,985	△7,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	186,229	△35,441

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,001	△4,187
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△22,566	10,131
現金及び現金同等物の期首残高	339,266	317,358
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	550	228
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	108	69
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	339
現金及び現金同等物の期末残高	317,358	328,125

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………主として期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

時価のないもの……………主として総平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

在外連結子会社は、移動平均法による低価法により評価しております。

③有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社

定率法を採用しております。

ただし、三重工場、亀山工場及び堺の液晶工場の機械及び装置については定額法によっております。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

在外連結子会社

定額法を採用しております。

④無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、製品組込ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法によっております。

⑤リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑥繰延資産の処理方法

社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

⑦貸倒引当金の計上基準

主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

⑧賞与引当金の計上基準

将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

⑨製品保証引当金の計上基準

過去の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上しております。

⑩退職給付引当金の計上基準

当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑪消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

⑫連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である夏普弁公設備(常熟)有限公司他7社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るために、当連結会計年度より連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。

なお、各社の平成21年1月1日から同年3月31日までの損益については、利益剰余金に直接計上しております。

会計処理基準に関する事項の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成19年12月27日企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成19年12月27日企業会計基準適用指針第18号)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(退職給付に係る会計基準の変更)

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会平成20年7月31日企業会計基準第19号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(8) 注記事項  
(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
	エレクトロ ニクス機器 (百万円)	電子部品等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,898,967	948,260	2,847,227	—	2,847,227
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,622	571,902	579,524	(579,524)	—
計	1,906,589	1,520,162	3,426,751	(579,524)	2,847,227
営業費用	1,940,358	1,544,137	3,484,495	(581,787)	2,902,708
営業損失(△)	△33,769	△23,975	△57,744	2,263	△55,481

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
	エレクトロ ニクス機器 (百万円)	電子部品等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,843,139	912,809	2,755,948	—	2,755,948
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,069	472,726	487,795	(487,795)	—
計	1,858,208	1,385,535	3,243,743	(487,795)	2,755,948
営業費用	1,824,225	1,365,401	3,189,626	(485,581)	2,704,045
営業利益	33,983	20,134	54,117	(2,214)	51,903

(注) 事業区分の方法は、製品の製造及び販売方法の共通性によっております。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)							
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	中国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,637,056	439,695	427,521	210,961	131,994	2,847,227	—	2,847,227
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	784,649	6,580	3,051	431,755	183,736	1,409,771	(1,409,771)	—
計	2,421,705	446,275	430,572	642,716	315,730	4,256,998	(1,409,771)	2,847,227
営業費用	2,496,257	447,332	423,177	632,728	310,572	4,310,066	(1,407,358)	2,902,708
営業利益又は営業損失(△)	△74,552	△1,057	7,395	9,988	5,158	△53,068	(2,413)	△55,481

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)							
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	中国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,730,280	311,814	373,372	199,336	141,146	2,755,948	—	2,755,948
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	594,623	10,343	2,526	328,621	178,938	1,115,051	(1,115,051)	—
計	2,324,903	322,157	375,898	527,957	320,084	3,870,999	(1,115,051)	2,755,948
営業費用	2,314,118	321,339	369,008	515,852	312,176	3,832,493	(1,128,448)	2,704,045
営業利益	10,785	818	6,890	12,105	7,908	38,506	13,397	51,903

(注) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州……………米国、カナダ
- (2) 欧州……………ドイツ、イタリア、イギリス、フランス、スウェーデン
- (3) その他……………アジア、大洋州、中近東

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
	米州	欧州	中国	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	488,428	451,090	407,777	197,671	1,544,966
II 連結売上高 (百万円)					2,847,227
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	17.2	15.9	14.3	6.9	54.3

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
	米州	欧州	中国	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	342,923	393,212	365,440	225,316	1,326,891
II 連結売上高 (百万円)					2,755,948
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	12.4	14.3	13.2	8.2	48.1

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……米国、カナダ、中南米

(2) 欧州……ドイツ、イタリア、イギリス、フランス、スウェーデン

(3) その他……アジア、中近東、大洋州、アフリカ

(1株当たり情報)

摘要	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	944.24円	949.19円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	△114.33円	4.00円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、潜在株式は存 在するものの、1株当たり当期純損 失であるため記載しておりません。	3.78円

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)		
当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△125,815	4,397
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	△125,815	4,397
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,100,495	1,100,444
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	－	62
(うち社債発行費償却等(税額相当 額控除後)(百万円))	－	(62)
普通株式増加数(千株)	－	79,018
(うち新株予約権付社債(千株))	－	(79,018)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者との取引、金融商品、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	289,320	267,445
受取手形	26	10
売掛金	262,255	332,209
製品	53,941	70,163
仕掛品	133,546	151,778
原材料及び貯蔵品	42,849	38,775
前払費用	1,424	1,102
繰延税金資産	36,652	40,641
未収入金	94,092	165,753
その他	67,251	41,103
貸倒引当金	△3,587	△3,400
流動資産合計	977,773	1,105,584
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	286,506	297,380
構築物(純額)	11,538	12,628
機械及び装置(純額)	376,253	278,678
車両運搬具(純額)	156	125
工具、器具及び備品(純額)	39,319	27,615
土地	93,028	94,221
リース資産(純額)	15,015	18,652
建設仮勘定	106,241	17,806
有形固定資産合計	928,059	747,108
無形固定資産		
工業所有権	17,591	14,559
施設利用権	580	535
ソフトウェア	47,529	45,773
無形固定資産合計	65,700	60,868
投資その他の資産		
投資有価証券	38,109	52,063
関係会社株式	163,428	298,893
関係会社出資金	30,812	31,419
長期前払費用	32,461	35,998
繰延税金資産	107,754	105,016
その他	34,117	40,838
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	406,672	564,217
固定資産合計	1,400,431	1,372,195
繰延資産		
社債発行費	3,524	3,172
繰延資産合計	3,524	3,172
資産合計	2,381,729	2,480,952

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	5,681	4,440
買掛金	362,330	492,825
短期借入金	0	17,500
1年内償還予定の社債	0	30,000
コマーシャル・ペーパー	325,000	160,000
リース債務	2,631	4,023
未払金	137,704	107,671
未払費用	99,566	90,597
前受金	342	9,198
預り金	32,476	72,264
賞与引当金	18,000	19,600
役員賞与引当金	0	100
製品保証引当金	5,470	6,430
その他	13,545	2,063
流動負債合計	1,002,747	1,016,716
固定負債		
社債	100,000	220,000
新株予約権付社債	203,211	202,496
長期借入金	70,000	52,500
リース債務	11,787	14,069
その他	8,433	5,690
固定負債合計	393,431	494,757
負債合計	1,396,179	1,511,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	204,675	204,675
資本剰余金		
資本準備金	261,415	261,415
その他資本剰余金	7,122	7,118
資本剰余金合計	268,537	268,533
利益剰余金		
利益準備金	26,115	26,115
その他利益剰余金		
特別償却準備金	24,680	17,606
固定資産圧縮積立金	4,355	4,248
退職給与積立金	1,756	1,756
配当準備積立金	2,900	0
別途積立金	587,950	457,950
繰越利益剰余金	△111,364	△4,140
利益剰余金合計	536,391	503,534
自己株式	△13,740	△13,804
株主資本合計	995,864	962,939
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,276	6,510
繰延ヘッジ損益	△8,037	27
評価・換算差額等合計	△10,313	6,538
純資産合計	985,550	969,478
負債純資産合計	2,381,729	2,480,952

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	2,254,395	2,147,682
売上原価	2,067,130	1,908,306
売上総利益	187,264	239,375
販売費及び一般管理費	275,003	256,353
営業損失(△)	△87,739	△16,977
営業外収益		
受取利息	4,111	1,440
受取配当金	9,766	8,067
固定資産賃貸料	13,663	15,082
為替差益	0	9,159
その他	5,926	5,850
営業外収益合計	33,468	39,601
営業外費用		
支払利息	3,858	4,735
固定資産賃貸費用	10,956	10,936
その他	39,922	22,659
営業外費用合計	54,737	38,330
経常損失(△)	△109,008	△15,707
特別利益		
固定資産売却益	143	42
関係会社株式売却益	29,249	0
特別利益合計	29,393	42
特別損失		
固定資産除売却損	10,096	4,263
投資有価証券売却損	1,913	0
投資有価証券評価損	49,724	0
たな卸資産評価損	7,630	0
事業構造改革費用	53,341	18,449
独禁法関連損失	12,004	0
特別損失合計	134,710	22,713
税引前当期純損失(△)	△214,324	△38,377
法人税、住民税及び事業税	△6,320	△8,158
法人税等調整額	△76,480	△12,770
法人税等合計	△82,800	△20,928
当期純損失(△)	△131,524	△17,449

## (3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	204,675	204,675
当期末残高	204,675	204,675
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	261,415	261,415
当期末残高	261,415	261,415
その他資本剰余金		
前期末残高	7,167	7,122
当期変動額		
自己株式の処分	△44	△4
当期変動額合計	△44	△4
当期末残高	7,122	7,118
資本剰余金合計		
前期末残高	268,582	268,537
当期変動額		
自己株式の処分	△44	△4
当期変動額合計	△44	△4
当期末残高	268,537	268,533
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	26,115	26,115
当期末残高	26,115	26,115
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	26,439	24,680
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△1,759	△7,074
当期変動額合計	△1,759	△7,074
当期末残高	24,680	17,606
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	4,418	4,355
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△63	△107
当期変動額合計	△63	△107
当期末残高	4,355	4,248
退職給与積立金		
前期末残高	1,756	1,756
当期末残高	1,756	1,756
配当準備積立金		
前期末残高	2,900	2,900
当期変動額		
配当準備積立金の取崩	0	△2,900
当期変動額合計	0	△2,900
当期末残高	2,900	0

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	544,950	587,950
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の取崩	43,000	△130,000
当期変動額合計	43,000	△130,000
当期末残高	587,950	457,950
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	92,151	△111,364
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の取崩	1,759	7,074
固定資産圧縮積立金の取崩	63	107
配当準備積立金の取崩	0	2,900
別途積立金の取崩	△43,000	130,000
剰余金の配当	△30,814	△15,406
当期純損失(△)	△131,524	△17,449
当期変動額合計	△203,516	107,224
当期末残高	△111,364	△4,140
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	698,729	536,391
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△30,814	△15,406
当期純損失(△)	△131,524	△17,449
当期変動額合計	△162,338	△32,856
当期末残高	536,391	503,534
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△13,711	△13,740
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△175	△79
自己株式の処分	146	15
当期変動額合計	△29	△64
当期末残高	△13,740	△13,804
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,158,276	995,864
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△30,814	△15,406
当期純損失(△)	△131,524	△17,449
自己株式の取得	△175	△79
自己株式の処分	102	11
当期変動額合計	△162,412	△32,924
当期末残高	995,864	962,939

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	693	△2,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,970	8,787
当期変動額合計	△2,970	8,787
当期末残高	△2,276	6,510
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	142	△8,037
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,179	8,064
当期変動額合計	△8,179	8,064
当期末残高	△8,037	27
評価・換算差額等合計		
前期末残高	835	△10,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,149	16,852
当期変動額合計	△11,149	16,852
当期末残高	△10,313	6,538
純資産合計		
前期末残高	1,159,112	985,550
当期変動額		
剰余金の配当	△30,814	△15,406
当期純損失(△)	△131,524	△17,449
自己株式の取得	△175	△79
自己株式の処分	102	11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,149	16,852
当期変動額合計	△173,562	△16,071
当期末残高	985,550	969,478

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 部門別連結売上高明細表

項 目	前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	前年同期比		
			増減金額	比率	
	百万円	百万円	百万円	%	
A V ・ 通 信 機 器	1,367,600 ( 48.0%)	1,332,129 ( 48.3%)	△35,471	97.4	
健 康 ・ 環 境 機 器	225,290 ( 7.9%)	244,090 ( 8.9%)	18,800	108.3	
情 報 機 器	306,077 ( 10.8%)	266,920 ( 9.7%)	△39,157	87.2	
エレクトロニクス機器	1,898,967 ( 66.7%)	1,843,139 ( 66.9%)	△55,828	97.1	
液 晶	573,854 ( 20.2%)	508,630 ( 18.5%)	△65,224	88.6	
太 陽 電 池	157,095 ( 5.5%)	208,732 ( 7.6%)	51,637	132.9	
その他電子デバイス	217,311 ( 7.6%)	195,447 ( 7.0%)	△21,864	89.9	
電 子 部 品 等	948,260 ( 33.3%)	912,809 ( 33.1%)	△35,451	96.3	
合 計	2,847,227 ( 100.0%)	2,755,948 ( 100.0%)	△91,279	96.8	
内 訳	国 内	1,302,261 ( 45.7%)	1,429,057 ( 51.9%)	126,796	109.7
	海 外	1,544,966 ( 54.3%)	1,326,891 ( 48.1%)	△218,075	85.9

(注) 1. 記載金額は、外部顧客に対する売上高を表示しております。

2. 当連結会計年度より、AV・通信機器と情報機器の間で、含まれる製品を一部見直しております。  
なお、これに伴い前連結会計年度の売上高についても変更後の部門別区分により組替えて表示しております。

## (2) 役員の異動

別紙のとおりであります。